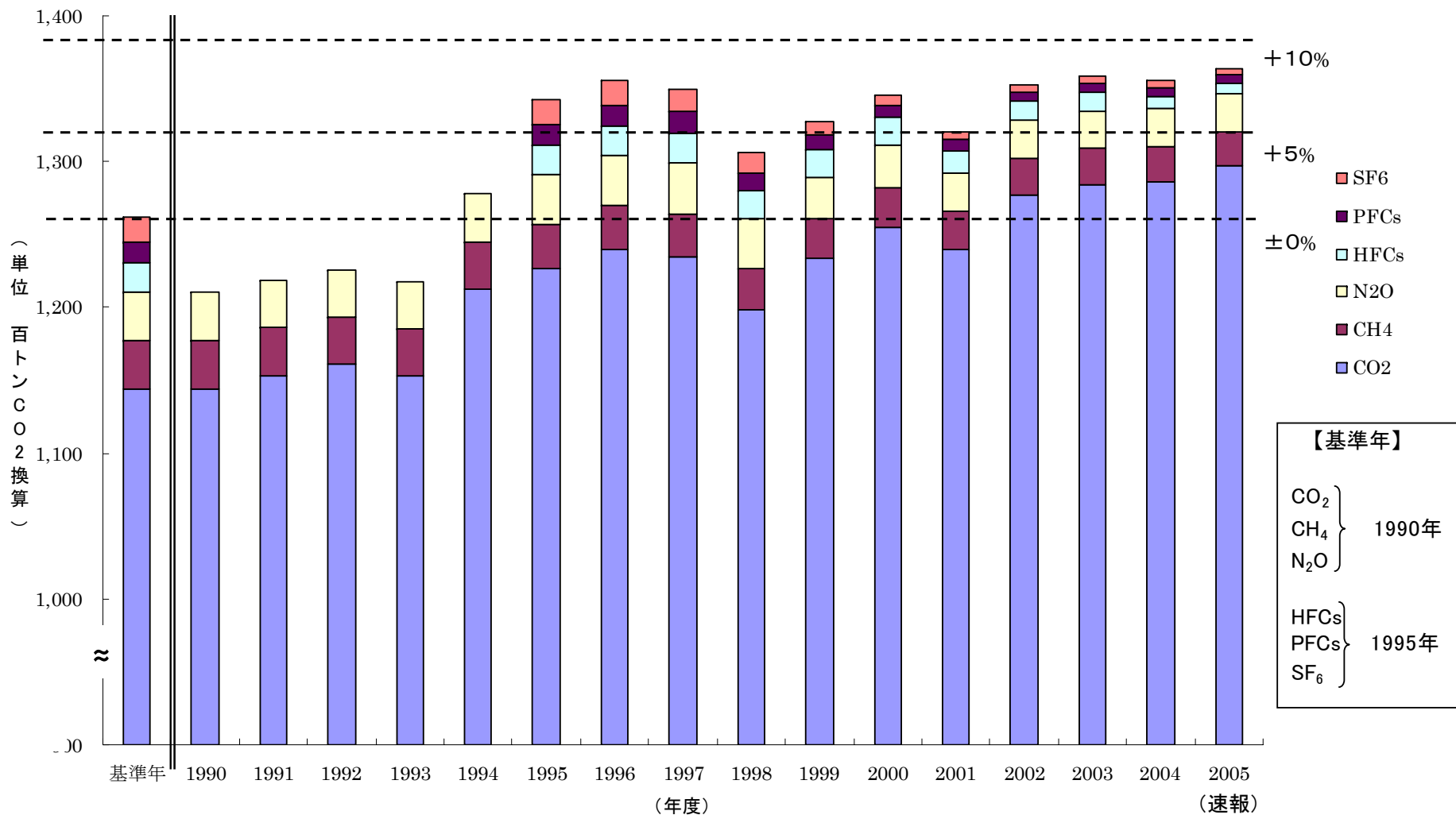


温室効果ガス排出量速報値について(参考)

環 境 省

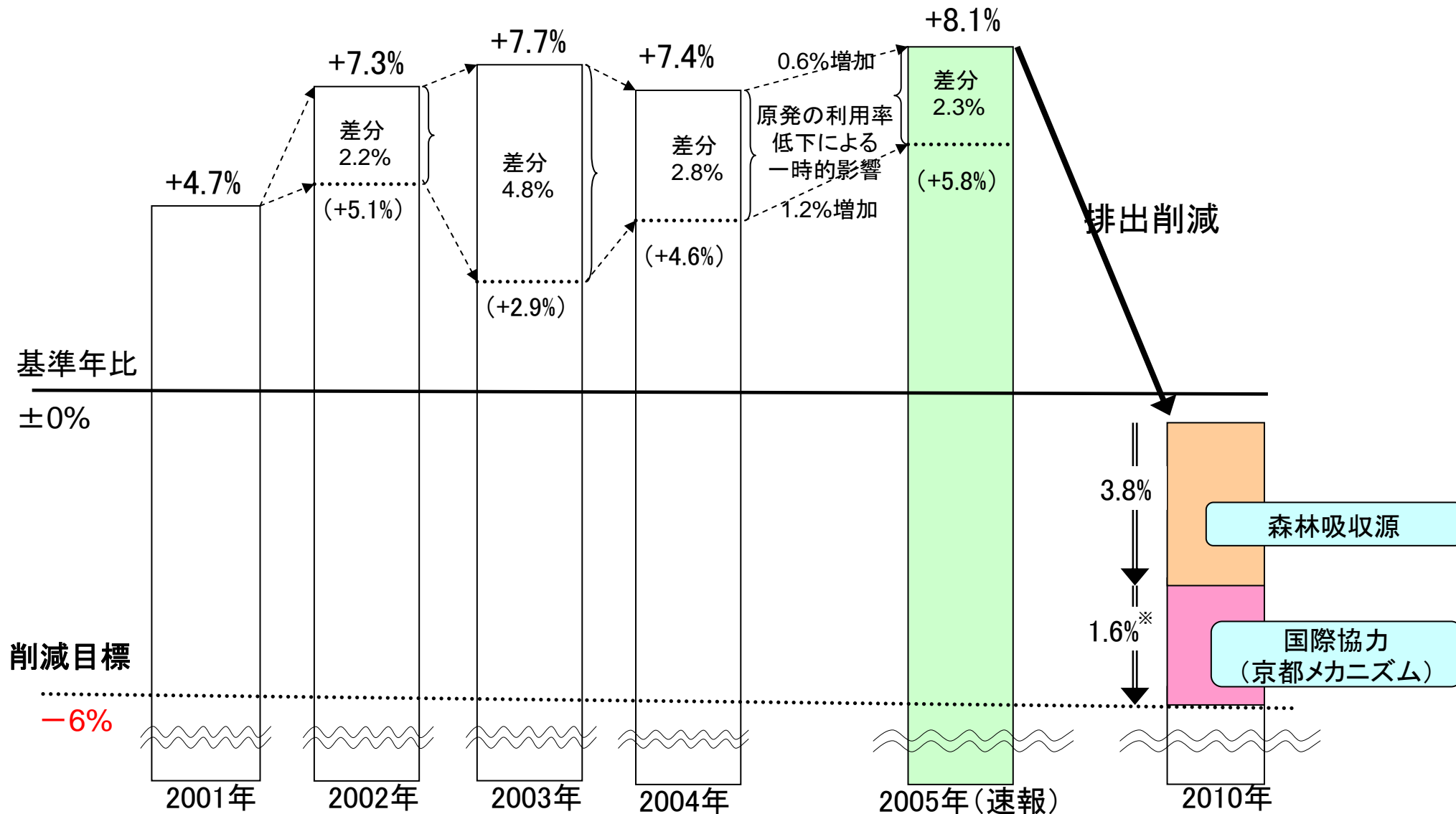
1. 我が国の温室効果ガス排出量の推移

- 2005年度(速報)は、13億6,400万t-CO₂。基準年比約**8.1%増**。前年比約**0.6%増**。
- エネルギー起源二酸化炭素が増加する一方でその他のガスは減少しており、全体としては、1995年度以降基準年比5%~8%増程度で推移。近年微増傾向。



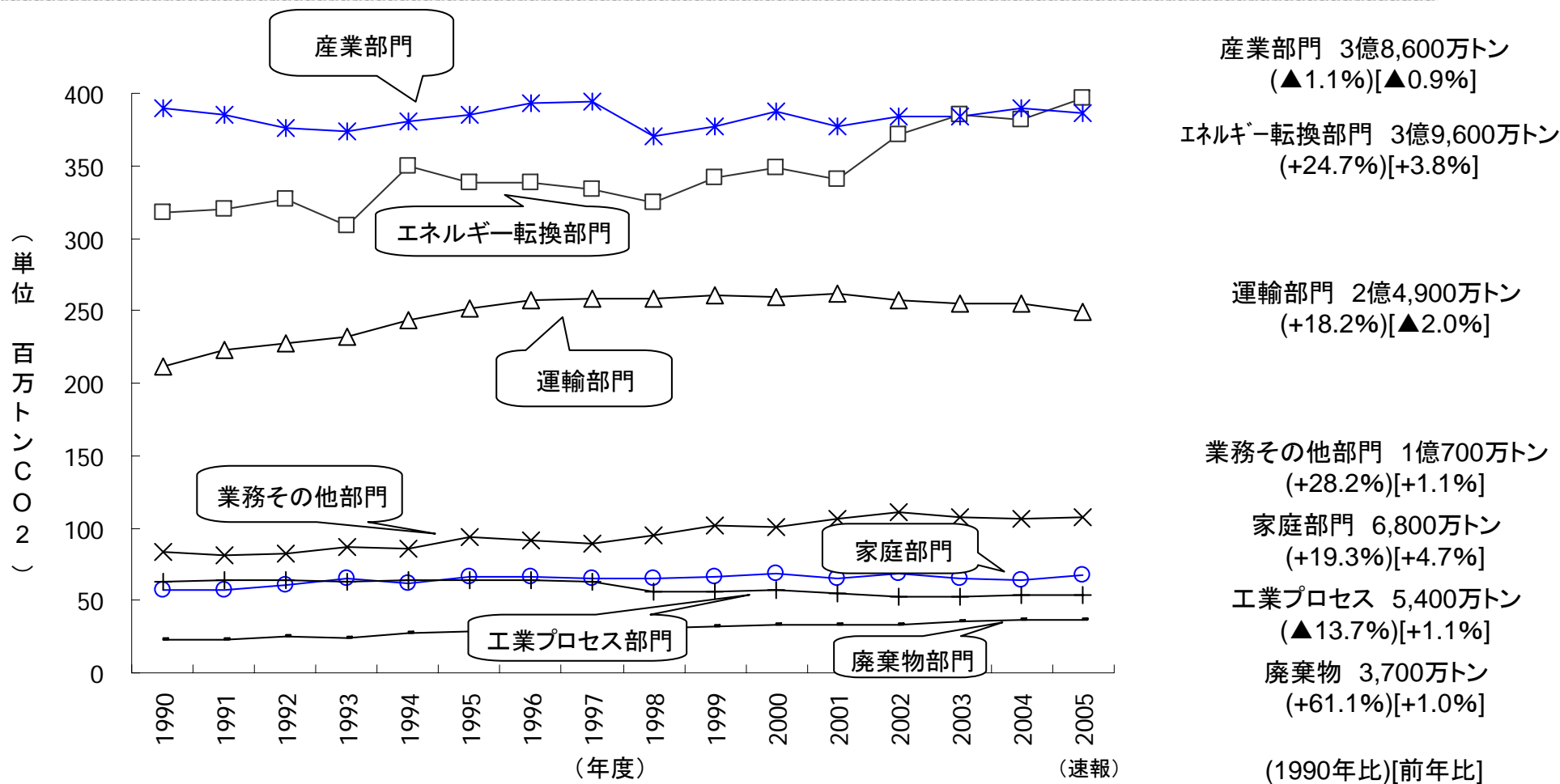
2. 原子力発電の利用率低下による一時的影響

○ 仮に2002年度～2005年度（速報）の原子力発電所の利用率が2002年度の長期停止前に策定した計画のレベル（84.1%）であると仮定すると、2005年度（速報）は基準年比**約5.8%増**、前年比**約1.2%増**。



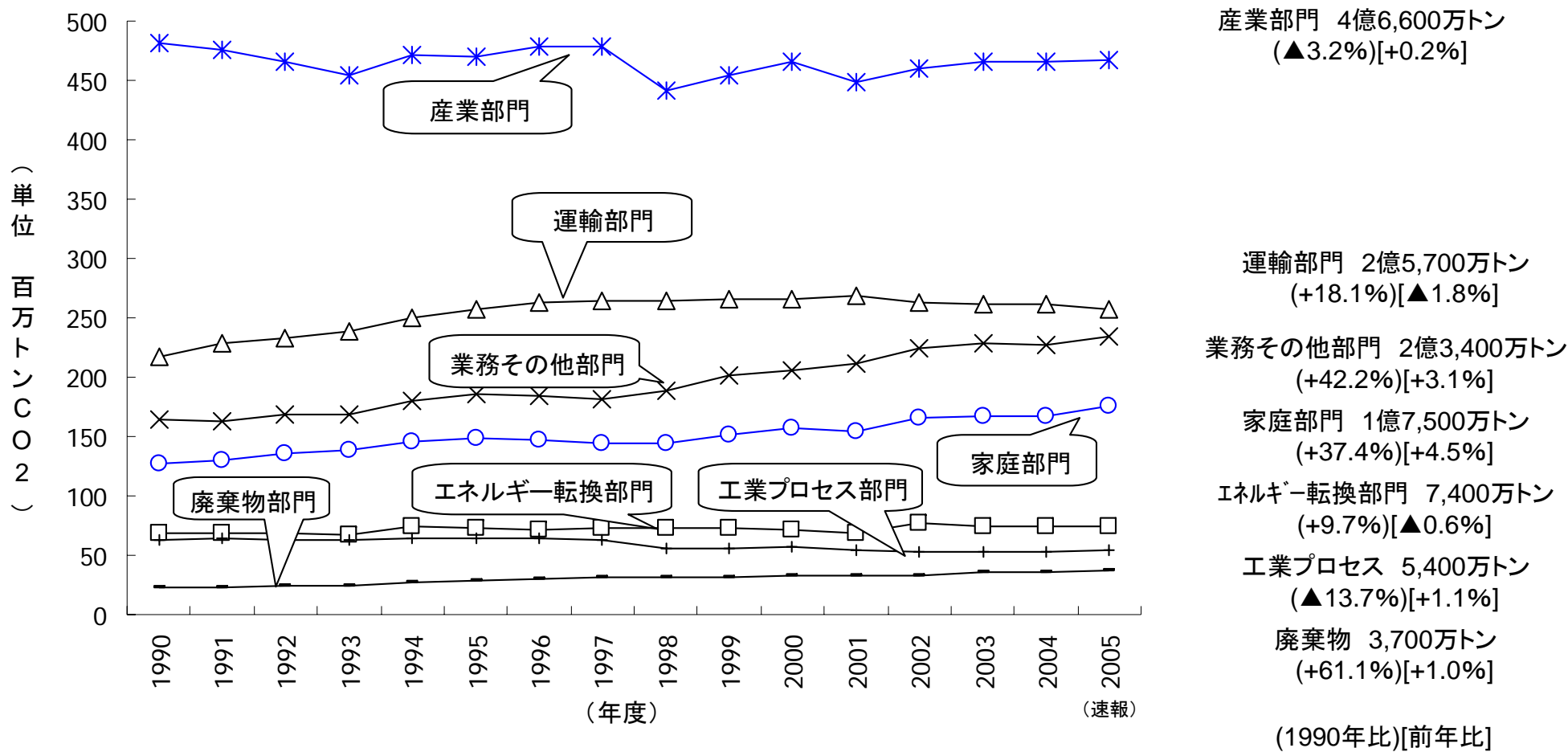
3.CO₂の部門別排出量の推移(電熱配分前)

- 産業部門は、4億トン程度ではほぼ横ばい。
- エネルギー転換部門は、1990年度の3億トン程度から2005年度(速報)には4億トン程度まで2割強の増加で、2005年度には産業部門を抜いてトップ。
- 運輸部門は、2001年度をピークとして2億5千万トン程度で漸減傾向。1990年度比で2割弱の増加。



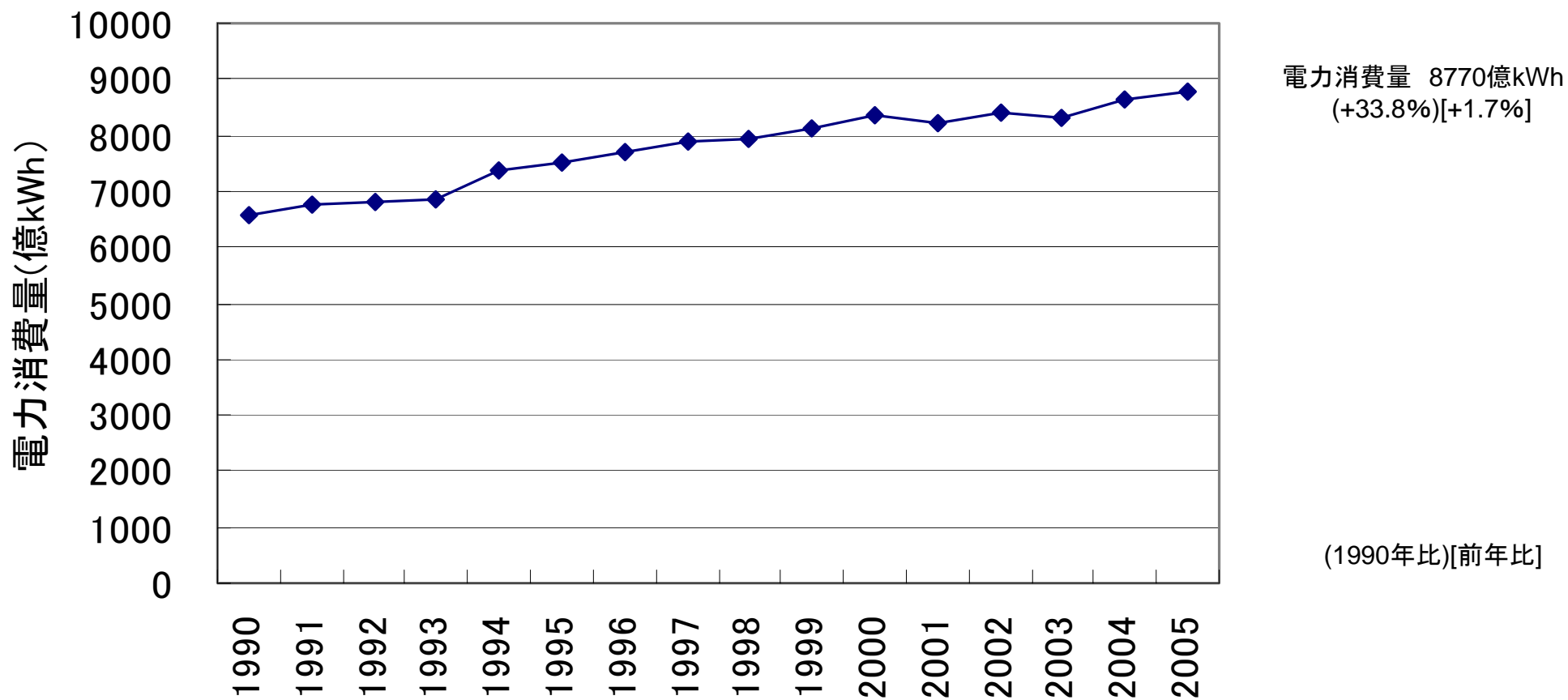
4.CO₂の部門別排出量の推移(電熱配分後)

- 産業部門はほぼ横ばい
- 運輸部門は、2001年度まで約23%増加して以降減少傾向にあり、2005年度(速報)には基準年比で2割弱の超過
- 業務その他部門は、毎年継続的な増加傾向にあり、2005年度(速報)には基準年比で4割強の超過
- 家庭部門は、95年度以降減少が認められたが99年度から再度増加し、2005年度(速報)には基準年比で4割弱の超過



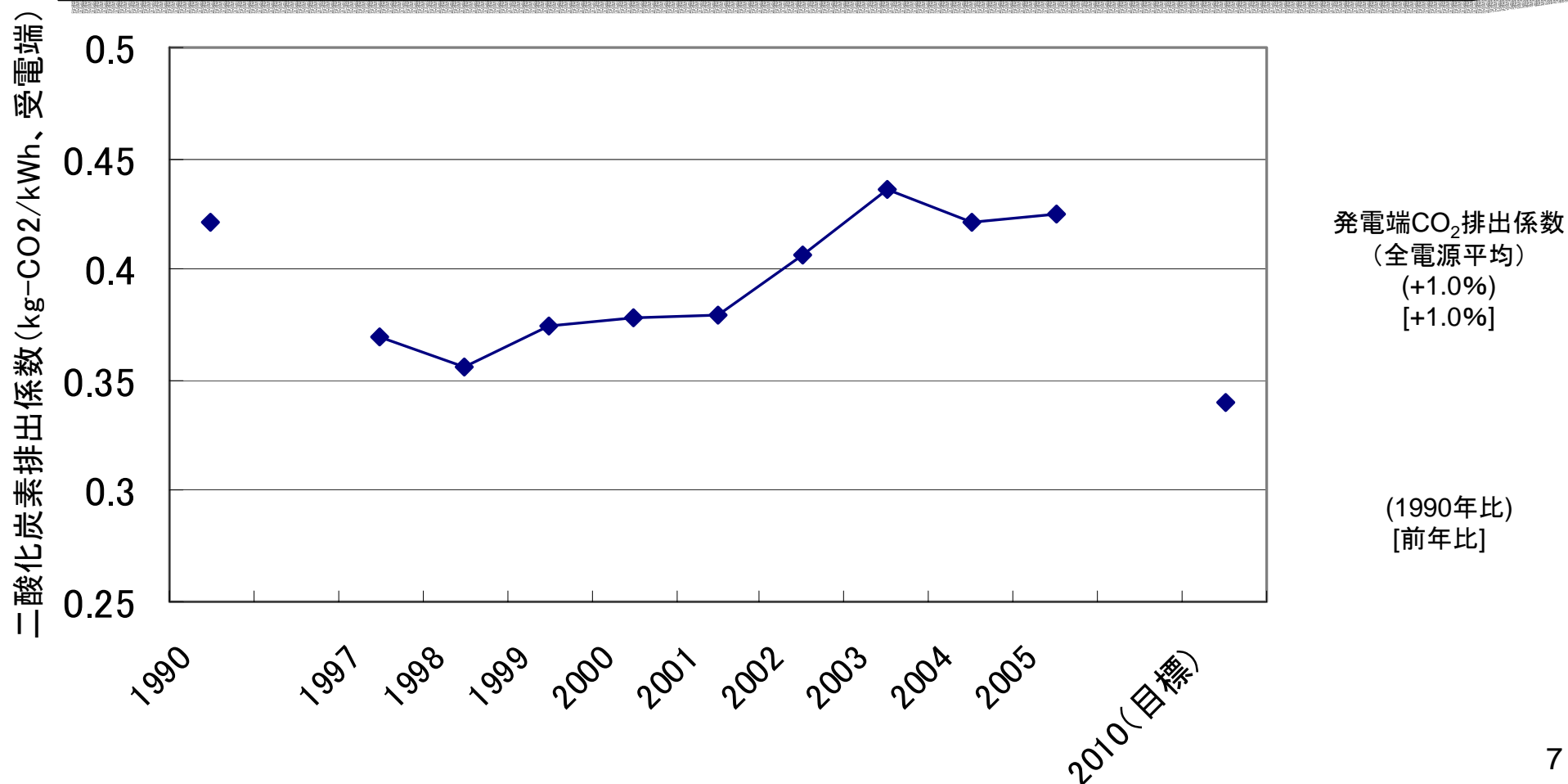
5.電力消費量の経年推移(一般電気事業者が供給する電力)

○電力消費量は1990年度以降、増加しつづけており、2005年度(速報)は、1990年度比で約34%増となっている。



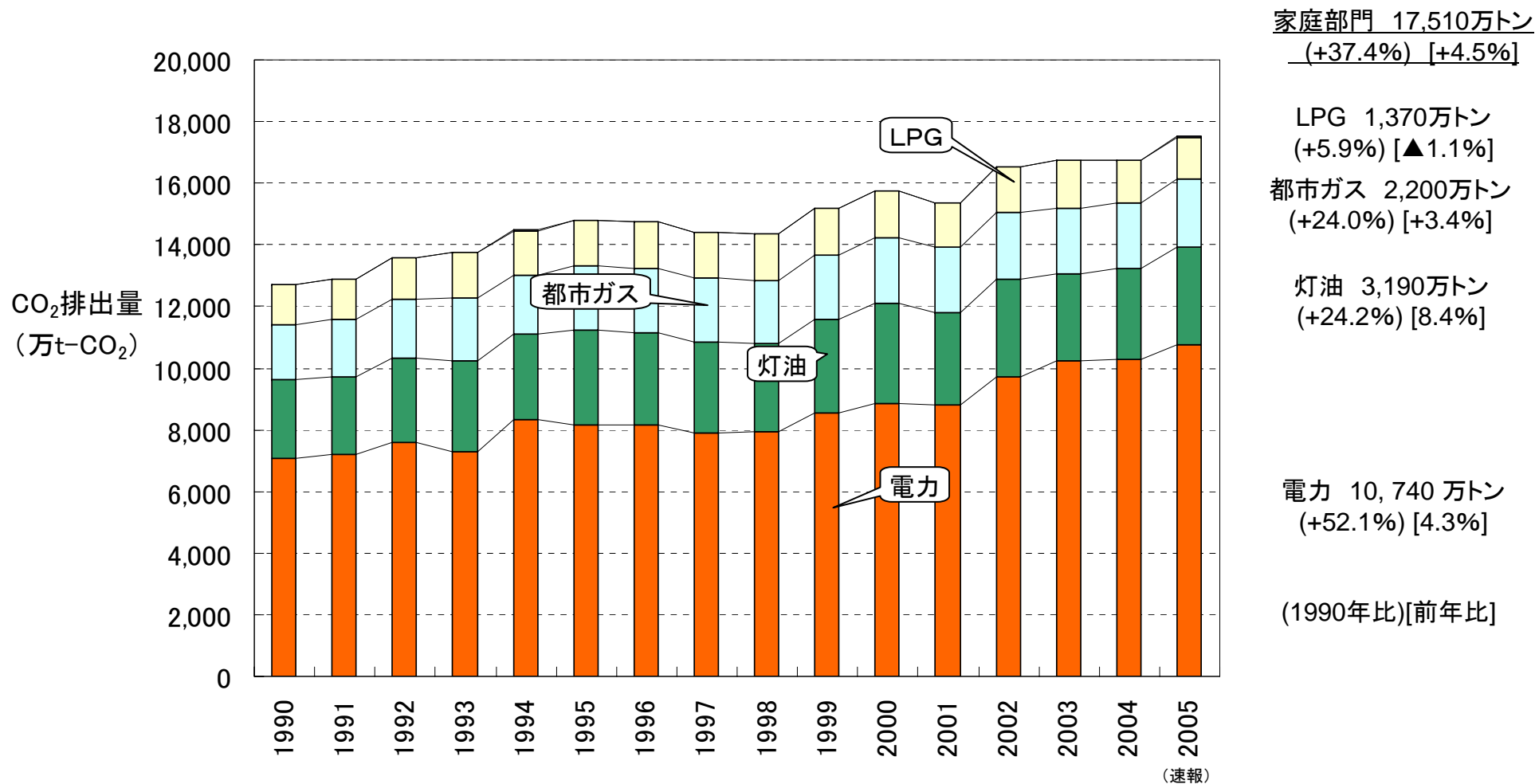
6. 一般電気事業者が供給する電気の全電源平均のCO₂排出係数の推移

- 原子力、火力、水力発電等すべての電源におけるCO₂排出係数（全電源平均。需要端）は、1990年度から改善傾向にあったが、2002年度の原子力発電所の長期停止により一旦増加し、2005年度は前年度より1.0%増加し1990年レベルより1.0%悪くなった。
- 電気事業連合会は、2010年度のCO₂排出係数（需要端）を1990年度比で20%低減することとしている。



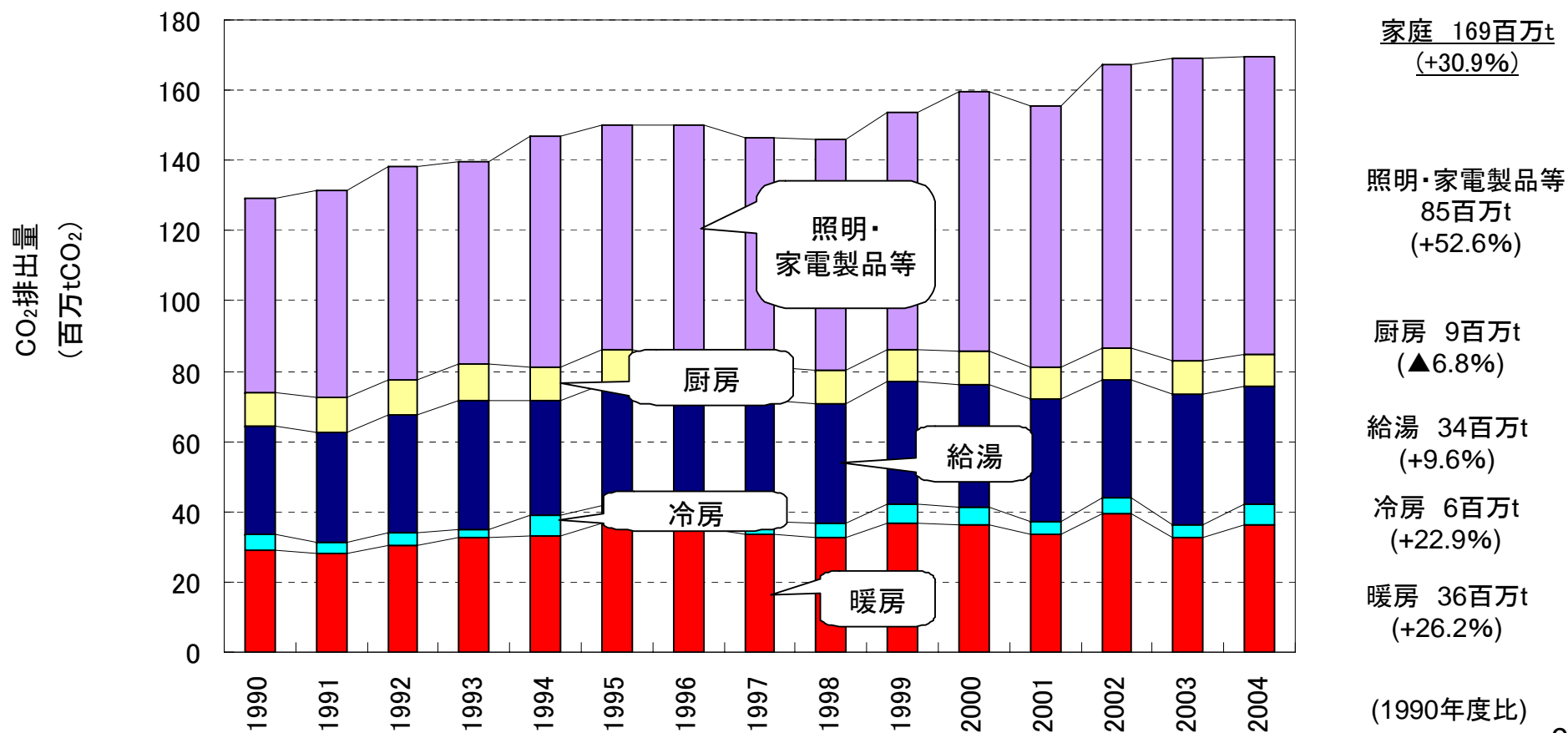
7. 家庭部門エネルギー種別排出量(電気・熱配分後)、電力消費量

○ 2005年度(速報)の家庭部門のCO₂排出量を見ると、電力の使用に伴うCO₂排出は全体の約6割を占めており、1990年度の排出量と比較すると、電力消費量の増加に比例して5割以上増加している。
 なお、世帯数は1990年度から2004年度で約2割増加している。



8. 用途別二酸化炭素排出量

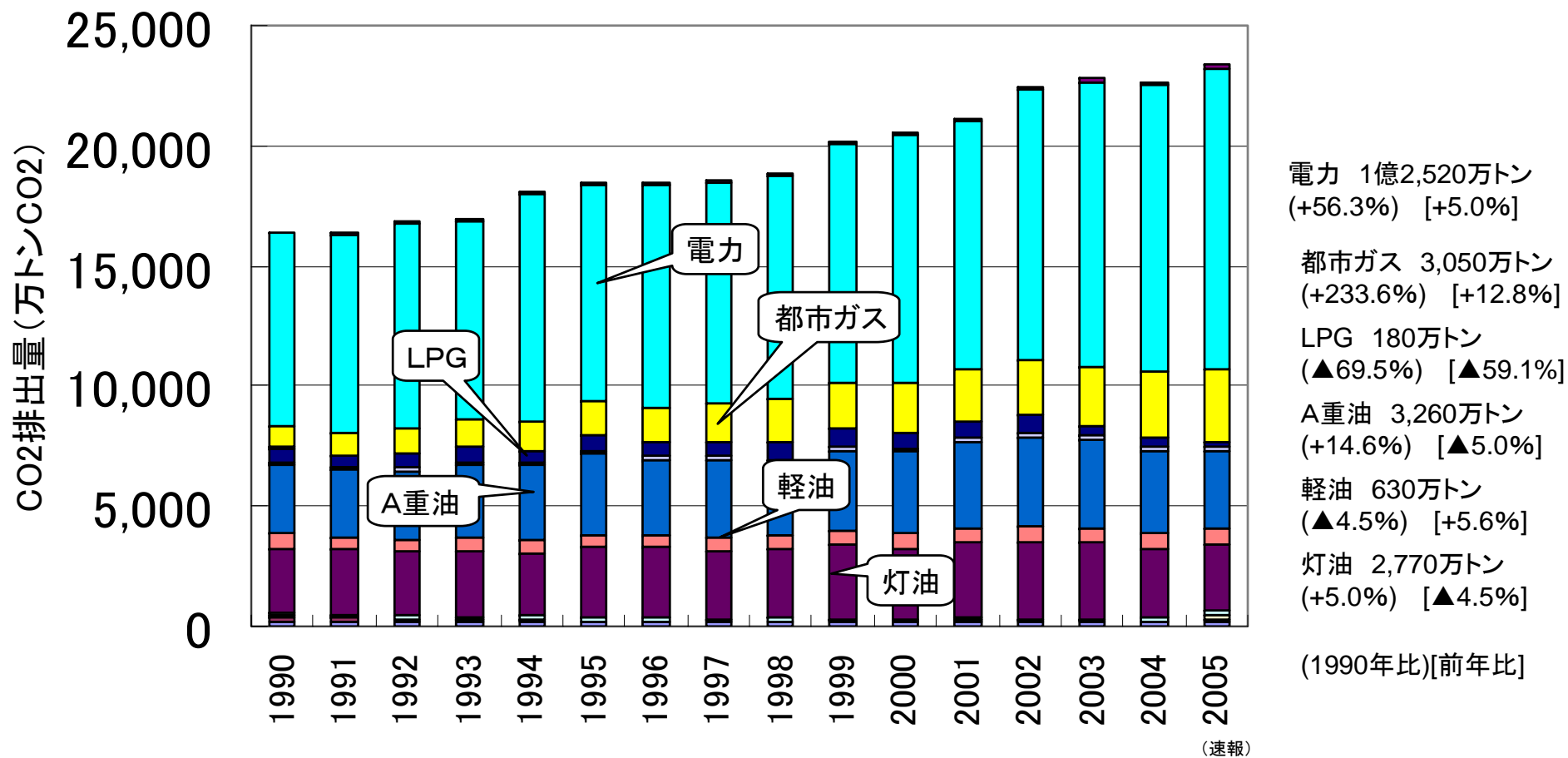
- 家庭部門の用途別CO₂排出量を見ると、照明・家電製品等（冷蔵庫やテレビなど、エアコン以外の家電一般を含む）の使用に伴うCO₂排出が約半分を占め次に給湯、暖房が2割程度ずつ占める。
- 1990年度の排出量と比較すると、照明・家電製品等の排出量が増加傾向にある一方、厨房からの排出量は減少している。



9. 業務その他部門概況(電気・熱配分後)

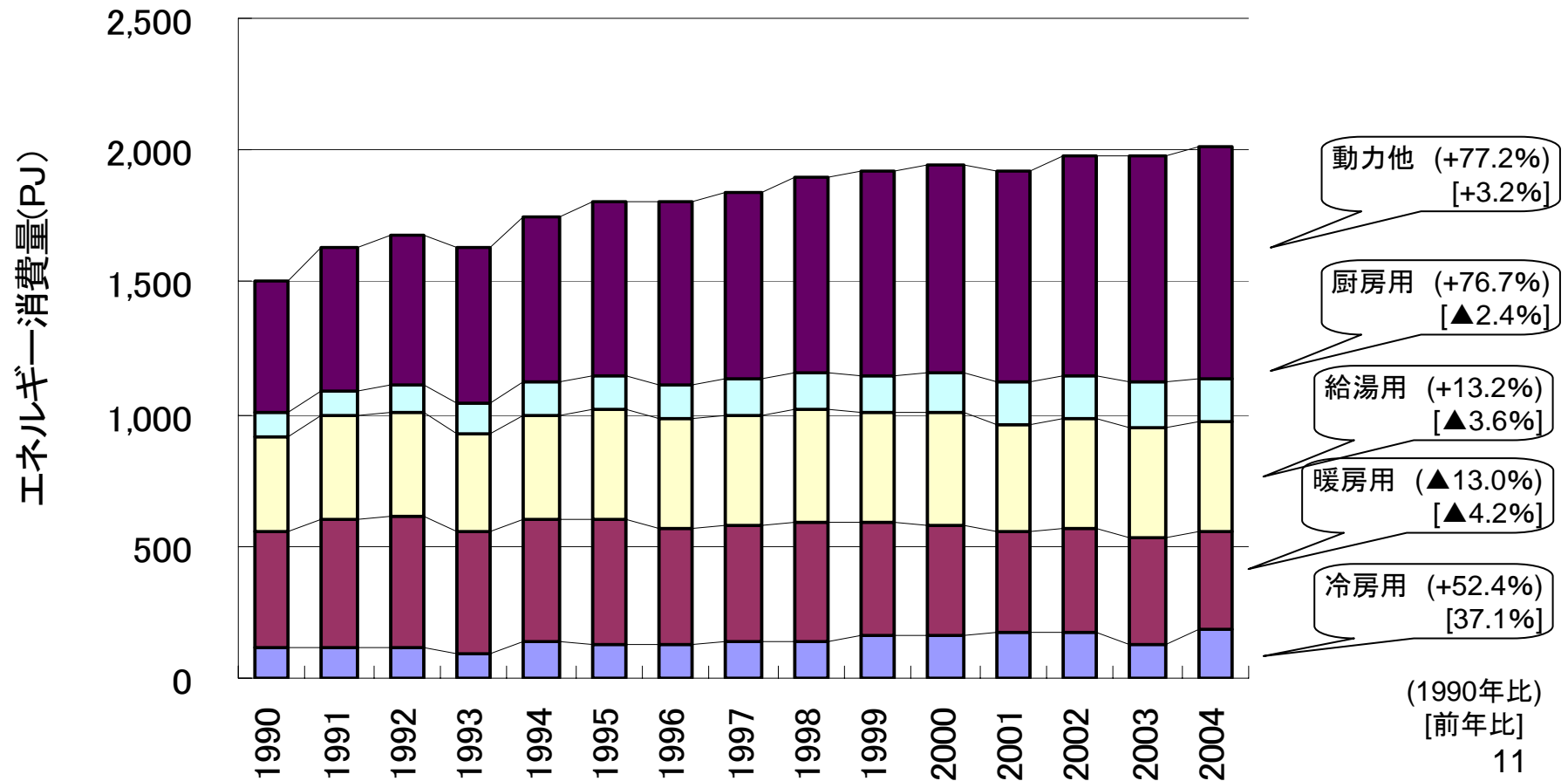
○ 2005年度（速報）の業務その他部門のエネルギー種別CO₂排出量を見ると、電気の使用に伴うCO₂排出が約半分を占め、1990年度の排出量と比較すると、電力、都市ガスの消費による排出量の増加傾向が顕著。なお、業務床面積は1990年度から2004年度で約36%増加している。

業務その他 2億3,660万トン
(+42.2%)[+3.1%]



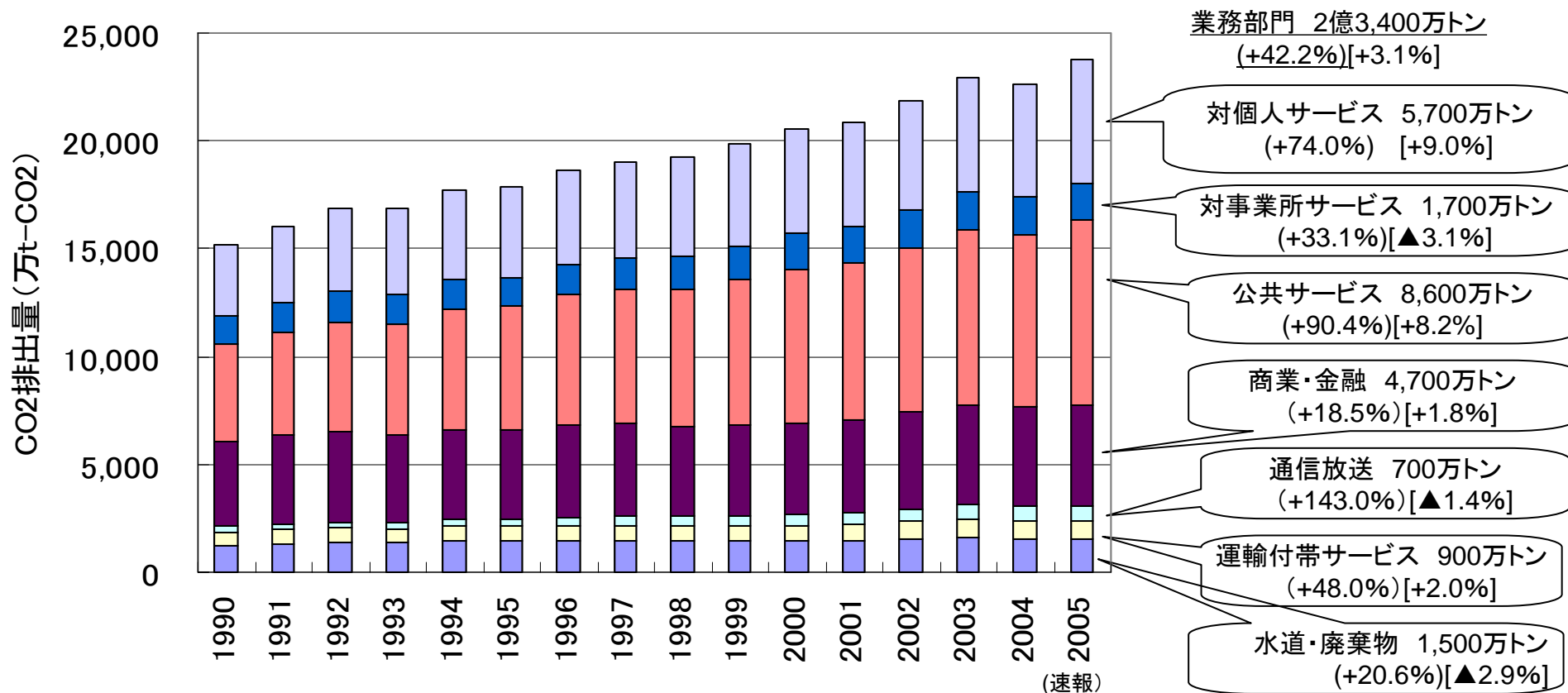
10. 用途別エネルギー消費量

○ 1990年度と比較すると、暖房用のエネルギー消費量が減少する一方、「動力他」（照明、OA機器等）のエネルギー消費量が大きく増加している。



11. 業種別CO2排出量

○公共サービスと対個人サービスからのCO2排出量の全体に占める割合は約6割であり、これらは1990年度からも大幅に増加している。



○対個人サービス: 飲食店、旅館他宿泊所、娯楽サービス等 ○対事業所サービス: 広告調査情報サービス、物品賃貸サービス、自動車・機械修理等
 ○公共サービス: 公務、教育、研究、医療保健、社会保障(「公務」以外は民間のものを含む) ○商業・金融: 商業、金融・保険、不動産仲介・賃貸
 ○通信放送: 通信、放送 ○運輸付帯サービス: 貨物運送取扱、倉庫等 ○水道・廃棄物: 水道、廃棄物(一廃、産廃等)処理

12. 自家用乗用車からの排出量の経年推移

○自家用乗用車からの排出量は1990年度以降増加傾向から2001年度以降は横ばいであったが、2004年度→2005年度(速報)は減少している。

